

令和4年度 釜石市 財務書類作成報告書



目 次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和4年度 釜石市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和4年度 釜石市財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。

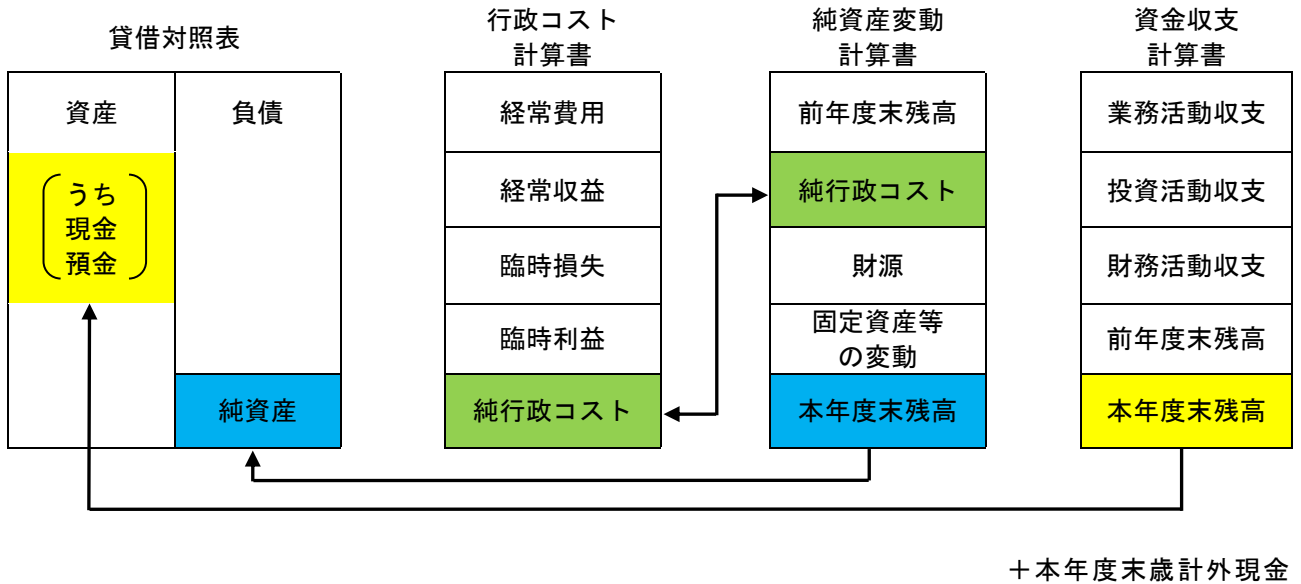
■釜石市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類		一般会計等	一般会計
			国民健康保険特別会計	
			後期高齢者医療事業特別会計	
			介護保険特別会計	
			介護サービス事業特別会計	
			水道事業会計	
			公共下水道事業会計	
			漁業集落排水事業会計	
			魚市場事業特別会計	
	一部事務組合・広域連合	釜石大槌地区行政事務組合	第三セクター等	釜石・大槌地域産業育成センター
		岩手沿岸南部広域環境組合		釜石振興開発株式会社
		岩手県市町村総合事務組合		釜石港物流振興株式会社
		岩手後期高齢者医療広域連合		株式会社かまいしDMC
		岩手県沿岸知的障害児施設組合		釜石まちづくり株式会社

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和 4 年度 釜石市財務書類 実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B／S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は釜石市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和4年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	140,738,491	176,972,574	181,174,448	固定負債	19,088,211	46,489,171	47,077,733
有形固定資産	133,144,292	169,397,219	173,410,147	地方債等	16,522,264	22,905,660	23,376,406
事業用資産	106,335,737	109,331,613	113,070,545	長期未払金	-	-	-
土地	42,992,084	42,992,084	42,992,084	退職手当引当金	2,562,547	2,562,547	2,680,363
立木竹	367,296	367,296	367,296	損失補償等引当金	3,400	3,400	3,400
建物	76,437,609	80,151,036	84,537,841	その他	-	21,017,564	21,017,564
建物減価償却累計額	△24,294,103	△25,011,654	△26,376,827	流動負債	2,558,675	3,452,429	3,823,441
工作物	10,855,727	10,855,727	13,435,957	1年内償還予定地方債等	2,154,574	2,646,757	2,937,462
工作物減価償却累計額	△774,690	△774,690	△2,638,663	未払金	-	343,260	373,926
船舶	-	-	1,044	未払費用	-	-	22,616
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	16	2,577
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	174,525	194,432	197,171
航空機	-	-	-	預り金	229,575	264,260	285,922
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	3,706	3,767
その他	-	-	-	負債合計	21,646,885	49,941,600	50,901,174
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	751,814	751,814	751,814	固定資産等形成分	146,744,268	183,816,036	188,181,085
インフラ資産	26,475,751	54,583,211	54,583,211	余剰分(不足分)	△20,764,440	△46,141,126	△46,513,907
土地	5,156,431	5,923,997	5,923,997	他団体出資等分	-	-	-
建物	423,498	2,896,532	2,896,532	純資産合計	125,979,829	137,674,910	141,667,179
建物減価償却累計額	△274,784	△816,343	△816,343				
工作物	63,384,281	95,782,752	95,782,752				
工作物減価償却累計額	△42,247,558	△50,528,781	△50,528,781				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	33,882	1,325,054	1,325,054				
物品	2,625,651	11,102,028	12,675,165				
物品減価償却累計額	△2,292,846	△5,619,632	△6,918,774				
無形固定資産	148,336	155,311	159,839				
ソフトウェア	148,336	148,714	151,128				
その他	-	6,597	8,711				
投資その他の資産	7,445,863	7,420,044	7,604,461				
投資及び出資金	468,668	416,813	416,873				
有価証券	101,765	101,765	101,765				
出資金	366,903	315,048	315,108				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	38,247	73,355	73,876				
長期貸付金	419,246	419,246	419,264				
基金	6,527,748	6,527,748	6,709,108				
減債基金	13,246	13,246	13,246				
その他	6,514,502	6,514,502	6,695,862				
その他	-	-	2,459				
徴収不能引当金	△8,046	△17,118	△17,118				
流動資産	6,888,223	10,643,937	11,393,252				
現金預金	474,871	3,270,736	3,716,363				
資金	245,296	3,041,160	3,484,086				
歳計外現金	229,575	229,575	232,277				
未収金	410,033	515,183	630,098				
短期貸付金	-	-	-				
基金	6,005,777	6,843,462	7,006,638				
財政調整基金	6,005,777	6,843,462	7,006,638				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	17,311	38,708				
その他	-	300	809				
徴収不能引当金	△2,459	△3,055	△3,166				
繰延資産	-	-	4,456				
資産合計	147,626,714	187,616,511	192,568,353	負債及び純資産合計	147,626,714	187,616,511	192,568,353

これまでに一般会計等においては約1,476.27億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約1,259.80億円（85.3%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約216.47億円（14.7%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約1,876.17億円、純資産は約1,376.75億円（73.4%）、負債は約499.42億円（26.6%）、連結会計では資産は約1,925.68億円、純資産は約1,416.67億円（73.6%）、負債は約509.01億円（26.4%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【資産の部】									
固定資産	143,677,041	140,738,491	98.0%	180,592,094	176,972,574	98.0%	185,496,730	181,174,448	97.7%
有形固定資産	136,297,874	133,144,292	97.7%	173,230,825	169,397,219	97.8%	177,853,495	173,410,147	97.5%
事業用資産	108,465,293	106,335,737	98.0%	111,604,679	109,331,613	98.0%	115,980,701	113,070,545	97.5%
土地	42,952,511	42,992,084	100.1%	42,952,511	42,992,084	100.1%	42,954,145	42,992,084	100.1%
立木竹	-	367,296	-	-	367,296	-	367,296	367,296	100.0%
建物	76,290,813	76,437,609	100.2%	80,004,239	80,151,036	100.2%	84,611,506	84,537,841	99.9%
建物減価償却累計額	△22,238,759	△24,294,103	109.2%	△22,812,800	△25,011,654	109.6%	△24,281,700	△26,376,827	108.6%
工作物	10,855,727	10,855,727	100.0%	10,855,727	10,855,727	100.0%	13,431,707	13,435,957	100.0%
工作物減価償却累計額	△82,623	△774,690	937.6%	△82,623	△774,690	937.6%	△1,791,476	△2,638,663	147.3%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	1,044	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	687,624	751,814	109.3%	687,624	751,814	109.3%	689,224	751,814	109.1%
インフラ資産	27,420,719	26,475,751	96.6%	55,752,994	54,583,211	97.9%	55,752,994	54,583,211	97.9%
土地	5,150,955	5,156,431	100.1%	5,907,955	5,923,997	100.3%	5,907,955	5,923,997	100.3%
建物	403,500	423,498	105.0%	2,876,516	2,896,532	100.7%	2,876,516	2,896,532	100.7%
建物減価償却累計額	△264,829	△274,784	103.8%	△737,986	△816,343	110.6%	△737,986	△816,343	110.6%
工作物	62,883,741	63,384,281	100.8%	94,757,948	95,782,752	101.1%	94,757,948	95,782,752	101.1%
工作物減価償却累計額	△40,993,960	△42,247,558	103.1%	△48,584,763	△50,528,781	104.0%	△48,584,763	△50,528,781	104.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	241,313	33,882	14.0%	1,533,324	1,325,054	86.4%	1,533,324	1,325,054	86.4%
物品	2,582,241	2,625,651	101.7%	10,967,295	11,102,028	101.2%	12,542,296	12,675,165	101.1%
物品減価償却累計額	△2,170,379	△2,292,846	105.6%	△5,094,143	△5,619,632	110.3%	△6,422,496	△6,918,774	107.7%
無形固定資産	145,306	148,336	102.1%	153,893	155,311	100.9%	154,417	159,839	103.5%
ソフトウェア	145,306	148,336	102.1%	145,873	148,714	101.9%	145,873	151,128	103.6%
その他	-	-	-	8,020	6,597	82.3%	8,544	8,711	102.0%
投資その他の資産	7,233,861	7,445,863	102.9%	7,207,376	7,420,044	103.0%	7,488,818	7,604,461	101.5%
投資及び出資金	462,515	468,668	101.3%	410,660	416,813	101.5%	410,710	416,873	101.5%
有価証券	101,765	101,765	100.0%	101,765	101,765	100.0%	101,765	101,765	100.0%
出資金	360,750	366,903	101.7%	308,895	315,048	102.0%	308,945	315,108	102.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	91,704	38,247	41.7%	126,975	73,355	57.8%	127,547	73,876	57.9%
長期貸付金	451,314	419,246	92.9%	451,314	419,246	92.9%	451,314	419,246	92.9%
基金	6,238,902	6,527,748	104.6%	6,238,902	6,527,748	104.6%	6,513,359	6,709,108	103.0%
減債基金	7,745	13,246	171.0%	7,745	13,246	171.0%	7,745	13,246	171.0%
その他	6,231,158	6,514,502	104.5%	6,231,158	6,514,502	104.5%	6,505,614	6,695,862	102.9%
その他	-	-	-	-	-	-	3,323	2,459	74.0%
徴収不能引当金	△10,575	△8,046	76.1%	△20,475	△17,118	83.6%	△17,435	△17,118	98.2%
流動資産	8,037,759	6,888,223	85.7%	11,565,739	10,643,937	92.0%	12,421,756	11,393,252	91.7%
現金預金	579,713	474,871	81.9%	3,125,949	3,270,736	104.6%	3,579,154	3,716,363	103.8%
資金	294,070	245,296	83.4%	2,840,306	3,041,160	107.1%	3,288,132	3,484,086	106.0%
歳計外現金	285,643	229,575	80.4%	285,643	229,575	80.4%	291,022	232,277	79.8%
未収金	908,934	410,033	45.1%	1,014,517	515,183	50.8%	1,236,565	630,098	51.0%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	6,549,436	6,005,777	91.7%	7,406,776	6,843,462	92.4%	7,562,668	7,006,638	92.6%
財政調整基金	6,549,436	6,005,777	91.7%	7,406,776	6,843,462	92.4%	7,562,668	7,006,638	92.6%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	19,066	17,311	90.8%	34,994	38,708	110.6%
その他	-	-	-	300	300	100.0%	9,363	809	8.6%
徴収不能引当金	△324	△2,459	759.0%	△869	△3,055	351.7%	△988	△3,166	320.4%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	859	4,456	518.6%
資産合計	151,714,799	147,626,714	97.3%	192,157,833	187,616,511	97.6%	197,919,345	192,568,353	97.3%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【負債の部】									
固定負債	20,813,718	19,088,211	91.7%	48,925,065	46,489,171	95.0%	49,780,084	47,077,733	94.6%
地方債等	17,972,122	16,522,264	91.9%	24,580,501	22,905,660	93.2%	25,249,153	23,376,406	92.6%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	2,834,796	2,562,547	90.4%	2,834,796	2,562,547	90.4%	3,021,162	2,680,363	88.7%
損失補償等引当金	6,800	3,400	50.0%	6,800	3,400	50.0%	6,800	3,400	50.0%
その他	-	-	-	21,502,969	21,017,564	97.7%	21,502,969	21,017,564	97.7%
流動負債	2,567,823	2,558,675	99.6%	3,377,039	3,452,429	102.2%	3,838,421	3,823,441	99.6%
1年内償還予定地方債等	2,108,150	2,154,574	102.2%	2,592,518	2,646,757	102.1%	2,989,614	2,937,462	98.3%
未払金	-	-	-	272,081	343,260	126.2%	296,491	373,926	126.1%
未払費用	-	-	-	-	-	-	22,086	22,616	102.4%
前受金	-	-	-	-	16	-	2,193	2,577	117.5%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	174,031	174,525	100.3%	194,940	194,432	99.7%	197,881	197,171	99.6%
預り金	285,643	229,575	80.4%	313,991	264,260	84.2%	322,459	285,922	88.7%
その他	-	-	-	3,509	3,706	105.6%	7,697	3,767	48.9%
負債合計	23,381,542	21,646,885	92.6%	52,302,105	49,941,600	95.5%	53,618,505	50,901,174	94.9%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	150,226,477	146,744,268	97.7%	187,998,871	183,816,036	97.8%	193,059,398	188,181,085	97.5%
余剰分(不足分)	△21,893,219	△20,764,440	94.8%	△48,143,142	△46,141,126	95.8%	△48,758,559	△46,513,907	95.4%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	128,333,257	125,979,829	98.2%	139,855,729	137,674,910	98.4%	144,300,840	141,667,179	98.2%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 40.88 億円（2.7%）の減少、純資産は約 23.53 億円（1.8%）の減少、負債は約 17.35 億円（7.4%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 45.41 億円（2.4%）の減少、純資産は約 21.81 億円（1.6%）の減少、負債は約 23.61 億円（4.5%）の減少、連結会計では資産は約 53.51 億円（2.7%）の減少、純資産は約 26.34 億円（1.8%）の減少、負債は約 27.17 億円（5.1%）の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、流動資産の減少、なかでも財政調整基金・現預金の減少です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 41.72 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 5.70 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 20.11 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 8.59 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和4年度釜石市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、釜石市が保有している資産状況について見ていきますが、単に釜石市の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和4年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和3年度分との比較となります。

イ）資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、釜石市における資産形成の特徴が把握可能となります。

釜石市における資産の構成を見ると、事業用資産が72.0%、インフラ資産が17.9%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、％）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和3年度、岩手県平均）

人口規模別平均：岩手県				類型別平均（全国）					
項目（金額：千円）	釜石市		前年比	人口 5,000人未満 (3団体)	人口 5,000～1万人未満 (7団体)	人口 1～3万人未満 (12団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (4団体)	都市1～2 (61団体)
	R3年度	R4年度							
有形固定資産	136,297,874	133,144,292	△3,153,581	32,706,429	35,518,604	81,410,178	88,091,894	161,373,059	61,806,633
事業用資産	108,465,293	106,335,737	△2,129,556	12,658,943	13,691,185	28,629,481	55,887,648	63,046,435	33,116,136
インフラ資産	27,420,719	26,475,751	△944,969	19,922,364	21,548,204	52,250,693	31,890,046	97,724,097	26,631,404
物品	411,861	332,805	△79,057	1,001,254	1,654,967	2,186,924	2,232,293	4,475,133	2,154,636
無形固定資産	145,306	148,336	3,030	0	15,318	52,547	100,915	100,597	102,456
投資その他の資産	7,233,861	7,445,863	212,002	1,956,693	2,791,018	5,551,908	4,787,162	11,445,826	6,717,063
流動資産	8,037,759	6,888,223	△1,149,536	2,809,742	3,230,362	4,660,623	5,984,780	8,838,258	4,793,867
資産合計	151,714,799	147,626,714	△4,088,085	37,472,864	41,546,550	91,657,740	98,914,294	181,732,591	73,384,551
項目 （資産合計に対する構成比）	釜石市		前年比	人口 5,000人未満 (3団体)	人口 5,000～1万人未満 (7団体)	人口 1～3万人未満 (12団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (4団体)	都市1～2 (61団体)
	R3年度	R4年度							
有形固定資産	89.8%	90.2%	0.4%	87.3%	85.5%	88.8%	89.1%	88.8%	84.2%
事業用資産	71.5%	72.0%	0.5%	33.8%	33.0%	31.2%	56.5%	34.7%	45.1%
インフラ資産	18.1%	17.9%	△0.1%	53.2%	51.9%	57.0%	32.2%	53.8%	36.3%
物品	0.3%	0.2%	△0.0%	2.7%	4.0%	2.4%	2.3%	2.5%	2.9%
無形固定資産	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	84.2%
投資その他の資産	4.8%	5.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	84.2%
流動資産	5.3%	4.7%	△0.6%	0.0%	0.5%	1.1%	1.7%	1.1%	0.1%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	9.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

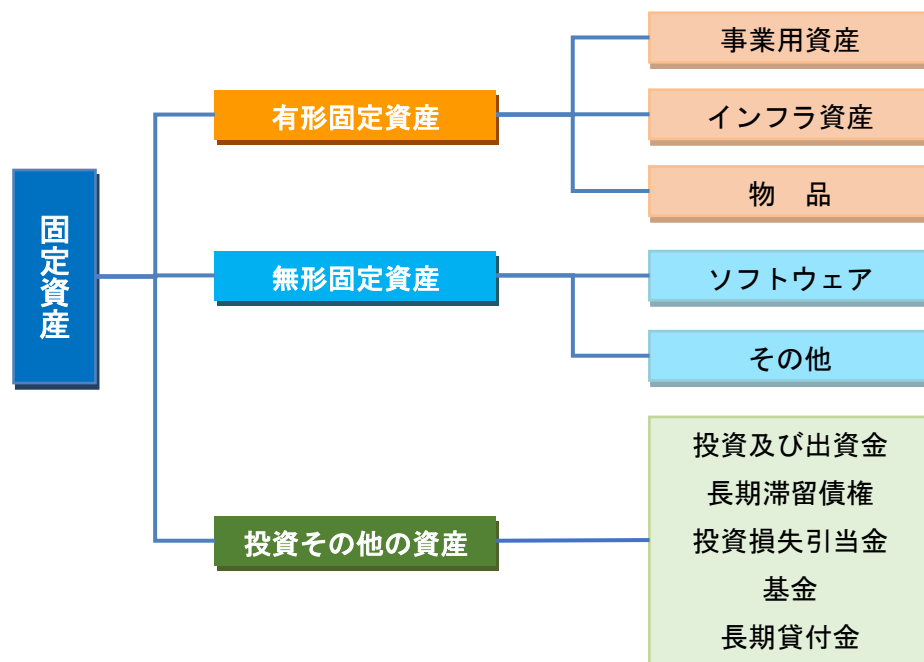
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

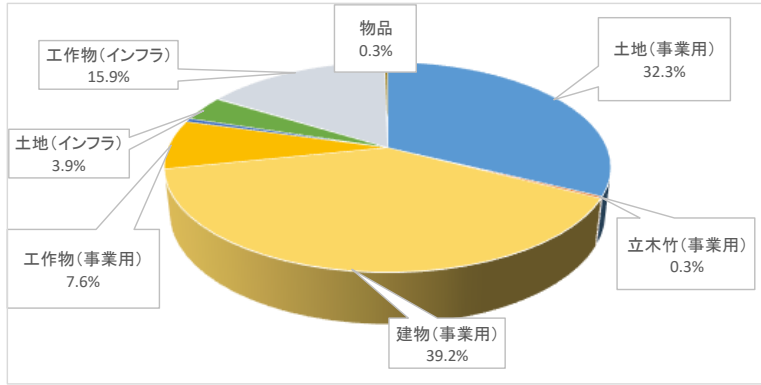


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに釜石市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

科目	金額	割合
土地(事業用)	42,992,084	32.3%
立木竹(事業用)	367,296	0.3%
建物(事業用)	52,143,506	39.2%
工作物(事業用)	10,081,037	7.6%
建設仮勘定(事業用)	751,814	0.6%
土地(インフラ)	5,156,431	3.9%
建物(インフラ)	148,715	0.1%
工作物(インフラ)	21,136,723	15.9%
建設仮勘定(インフラ)	33,882	0.0%
物品	332,805	0.2%
合計	133,144,292	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は庁舎等の建物（事業用資産）の 39.2%、次いで土地（事業用資産）の 32.3%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が 50%を超えると、資産全体の半分以上が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。釜石市においては、45.5%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	釜石市		前年比	人口規模別平均: 岩手県					類型別平均(全国)	
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (3団体)	人口 5,000~1万人未満 (7団体)	人口 1~3万人未満 (12団体)	人口 3~5万人未満 (4団体)	人口 5万~10万人未満 (4団体)	都市1-2 (61団体)	
償却資産取得価額合計	153,016,022	153,726,767	710,745	19,043,185	75,716,335	98,733,655	138,859,564	316,338,330	85,855,107	
減価償却累計額	65,750,550	69,883,981	4,133,431	10,056,592	48,412,958	50,477,473	69,704,405	199,270,884	54,470,390	
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	43.0%	45.5%	2.5%	52.8%	63.9%	51.1%	50.2%	63.0%	63.4%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考】同規模人口自治体平均との比較

指標名	計算式	釜石市		前年比	人口 5,000人未満 (3団体)	人口 5,000～1万人未満 (7団体)	人口 1～3万人未満 (12団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (4団体)	都市Ⅰ～Ⅱ (61団体)
		R3年度	R4年度							
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	43.0%	45.5%	2.5%	52.8%	63.9%	51.1%	50.2%	63.0%	63.4%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	25.6%	28.7%	3.1%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	29.1%	31.8%	2.7%	50.4%	62.9%	55.3%	24.2%	66.1%	58.2%
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	0.8%	7.1%	6.3%	36.5%	56.9%	46.7%	23.0%	58.2%	60.2%
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	65.2%	66.6%	1.4%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	65.6%	64.9%	△0.7%	100.0%	81.3%	45.6%	38.1%	50.9%	69.6%
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	65.2%	66.7%	1.5%	54.0%	63.9%	49.8%	67.7%	61.7%	66.6%
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	84.1%	87.3%	3.2%	87.5%	83.1%	51.4%	85.9%	86.5%	77.8%

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

釜石市においては45.5%であり、平均より低い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が28.7%、インフラ資産が66.6%です。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底していくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和4年度釜石市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

釜石市の純資産比率は85.3%で人口3万人～5万人の他自治体平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	釜石市		前年比	人口規模別平均：岩手県					類型別平均（全国）	
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (3団体)	人口 5,000～1万人未満 (7団体)	人口 1～3万人未満 (12団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (4団体)	都市1～2 (61団体)	
資産合計	151,714,799	147,626,714	△4,088,085	37,472,864	41,546,550	91,657,740	98,914,294	181,732,591	73,384,551	
負債合計	23,381,542	21,646,885	△1,734,657	6,327,449	8,791,145	13,468,307	22,566,350	46,410,382	21,404,645	
純資産合計	128,333,257	125,979,829	△2,353,429	31,145,415	32,755,405	78,189,544	76,347,944	135,322,209	51,979,940	
純資産比率	84.6%	85.3%	0.7%	83.1%	78.8%	85.3%	77.2%	74.5%	70.8%	
負債比率	15.4%	14.7%	△0.7%	16.9%	21.2%	14.7%	22.8%	25.5%	29.2%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、釜石市は12.7%で人口3万人～5万人の他自治体平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	釜石市		前年比	人口規模別平均：岩手県					類型別平均（全国）	
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (3団体)	人口 5,000～1万人未満 (7団体)	人口 1～3万人未満 (12団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (4団体)	都市1～2 (61団体)	
資産合計	151,714,799	147,626,714	△4,088,085	37,472,864	41,546,550	91,657,740	98,914,294	181,732,591	73,384,551	
地方債残高	20,080,272	18,676,838	△1,403,434	5,001,862	7,166,328	8,522,649	17,648,961	36,892,732	16,917,262	
資産合計対地方債割合	13.2%	12.7%	△0.6%	13.3%	17.2%	9.3%	17.8%	20.3%	23.1%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（２）行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和4年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	21,969,839	31,454,684	39,137,781
業務費用	14,185,682	16,797,443	19,425,281
人件費	3,372,332	3,709,439	4,646,187
職員給与費	2,932,854	3,187,429	4,040,981
賞与等引当金繰入額	174,525	193,553	196,569
退職手当引当金繰入額	-	9,120	11,901
その他	264,952	319,338	396,736
物件費等	9,252,939	11,324,113	12,928,633
物件費	4,984,727	5,689,804	6,855,047
維持補修費	96,283	155,414	190,682
減価償却費	4,171,928	5,478,895	5,786,080
その他	-	-	96,824
その他の業務費用	1,560,412	1,763,891	1,850,461
支払利息	53,482	161,885	170,577
徴収不能引当金繰入額	-	13,356	13,467
その他	1,506,930	1,588,650	1,666,417
移転費用	7,784,157	14,657,241	19,712,501
補助金等	3,502,658	11,481,247	11,493,982
社会保障給付	3,167,856	3,170,231	8,193,783
他会計への繰出金	1,108,022	-	-
その他	5,621	5,763	24,736
経常収益	1,399,391	2,552,340	3,470,490
使用料及び手数料	495,083	1,547,614	1,588,357
その他	904,308	1,004,726	1,882,132
純経常行政コスト	20,570,448	28,902,344	35,667,292
臨時損失	420,171	420,389	420,389
災害復旧事業費	420,171	420,171	420,171
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	219	219
臨時利益	18,704	18,964	19,084
資産売却益	18,704	18,937	18,937
その他	-	27	147
純行政コスト	20,971,915	29,303,769	36,068,597

令和4年度の経常費用は一般会計等で約219.70億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約13.99億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約205.70億円、臨時損益を加えた純行政コストは約209.72億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約293.04億円、連結会計で約360.69億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
経常費用	31,248,863	21,969,839	70.3%	41,133,556	31,454,684	76.5%	48,978,921	39,137,781	79.9%
業務費用	22,990,442	14,185,682	61.7%	25,533,368	16,797,443	65.8%	28,241,827	19,425,281	68.8%
人件費	3,555,789	3,372,332	94.8%	3,890,786	3,709,439	95.3%	4,829,304	4,646,187	96.2%
職員給与費	2,989,548	2,932,854	98.1%	3,239,226	3,187,429	98.4%	4,089,434	4,040,981	98.8%
賞与等引当金繰入額	174,031	174,525	100.3%	195,005	193,553	99.3%	197,946	196,569	99.3%
退職手当引当金繰入額	127,744	-	-	137,429	9,120	6.6%	137,429	11,901	8.7%
その他	264,466	264,952	100.2%	319,126	319,338	100.1%	404,495	396,736	98.1%
物件費等	15,053,448	9,252,939	61.5%	17,078,560	11,324,113	66.3%	18,657,886	12,928,633	69.3%
物件費	11,493,593	4,984,727	43.4%	12,162,545	5,689,804	46.8%	13,419,791	6,855,047	51.1%
維持補修費	225,689	96,283	42.7%	278,200	155,414	55.9%	295,816	190,682	64.5%
減価償却費	3,334,166	4,171,928	125.1%	4,637,815	5,478,895	118.1%	4,942,279	5,786,080	117.1%
その他	-	-	-	-	-	-	-	96,824	-
その他の業務費用	4,381,205	1,560,412	35.6%	4,564,023	1,763,891	38.6%	4,754,637	1,850,461	38.9%
支払利息	61,798	53,482	86.5%	177,337	161,885	91.3%	189,235	170,577	90.1%
徴収不能引当金繰入額	1,415	-	-	1,762	13,356	758.1%	1,881	13,467	715.8%
その他	4,317,992	1,506,930	34.9%	4,384,924	1,588,650	36.2%	4,563,520	1,666,417	36.5%
移転費用	8,258,421	7,784,157	94.3%	15,600,188	14,657,241	94.0%	20,737,094	19,712,501	95.1%
補助金等	3,905,152	3,502,658	89.7%	12,279,632	11,481,247	93.5%	12,294,106	11,493,982	93.5%
社会保障給付	3,267,975	3,167,856	96.9%	3,270,515	3,170,231	96.9%	8,380,213	8,193,783	97.8%
他会計への繰出金	1,035,376	1,108,022	107.0%	-	-	-	-	-	-
その他	49,918	5,621	11.3%	50,041	5,763	11.5%	62,775	24,736	39.4%
経常収益	1,201,254	1,399,391	116.5%	2,323,975	2,552,340	109.8%	3,262,948	3,470,490	106.4%
使用料及び手数料	450,633	495,083	109.9%	1,519,722	1,547,614	101.8%	1,562,360	1,588,357	101.7%
その他	750,621	904,308	120.5%	804,253	1,004,726	124.9%	1,700,588	1,882,132	110.7%
純経常行政コスト	30,047,609	20,570,448	68.5%	38,809,581	28,902,344	74.5%	45,715,973	35,667,292	78.0%
臨時損失	2,748,771	420,171	15.3%	2,749,388	420,389	15.3%	2,782,890	420,389	15.1%
災害復旧事業費	2,374,647	420,171	17.7%	2,374,647	420,171	17.7%	1,021,495	420,171	41.1%
資産除売却損	374,124	-	-	374,124	-	-	393,475	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	617	219	35.5%	1,367,920	219	0.0%
臨時利益	63,579	18,704	29.4%	63,916	18,964	29.7%	66,421	19,084	28.7%
資産売却益	60,179	18,704	31.1%	60,179	18,937	31.5%	46,199	18,937	41.0%
その他	3,400	-	-	3,619	27	0.7%	20,222	147	0.7%
純行政コスト	32,732,801	20,971,915	64.1%	41,495,052	29,303,769	70.6%	48,432,442	36,068,597	74.5%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約92.79億円（29.7%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.98億円（16.5%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約94.77億円（31.5%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約117.61億円（35.9%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約121.91億円（29.4%）減少、連結会計では約123.64億円（25.5%）減少となっています。

全体的なコストの減少要因としては、令和3年度決算において、費用化すべきであった建設仮勘定を整理し、令和3年度期中のコストとして計上したことによるものです。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、釜石市がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

釜石市においては、業務費用が64.6%、移転費用が35.4%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が15.3%、物件費等に42.1%、その他の業務費用が7.1%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

人口規模別平均: 岩手県										類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	釜石市		前年比	人口 5,000人未満 (3団体)	人口 5,000～1万人未満 (7団体)	人口 1～3万人未満 (12団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (4団体)	都市Ⅰ～Ⅱ (61団体)	
	R3年度	R4年度								
経常費用	31,248,863	21,969,839	△9,279,024	1,857,122	6,529,574	9,122,917	21,623,651	39,212,079	14,819,230	
業務費用	22,990,442	14,185,682	△8,804,760	4,467,850	4,040,609	7,421,759	13,059,039	23,867,872	9,467,932	
人件費	3,555,789	3,372,332	△183,457	525,656	1,153,869	1,881,157	3,167,169	5,517,961	2,950,191	
物件費等	15,053,448	9,252,939	△5,800,509	3,636,401	2,838,376	5,412,160	8,585,960	17,801,246	6,254,589	
その他の業務費用	4,381,205	1,560,412	△2,820,793	305,794	48,365	128,442	1,305,910	548,665	263,151	
移転費用	8,258,421	7,784,157	△474,264	367,839	2,488,965	3,556,598	8,564,612	15,344,208	6,797,789	
項目 (経常費用に対する構成比)	釜石市		前年比	人口 5,000人未満 (3団体)	人口 5,000～1万人未満 (7団体)	人口 1～3万人未満 (12団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (4団体)	都市Ⅰ～Ⅱ (61団体)	
	R3年度	R4年度								
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
業務費用	73.6%	64.6%	△9.0%	240.6%	61.9%	81.4%	60.4%	60.9%	63.9%	
人件費	11.4%	15.3%	4.0%	28.3%	17.7%	20.6%	14.6%	14.1%	19.9%	
物件費等	48.2%	42.1%	△6.1%	195.8%	43.5%	59.3%	39.7%	45.4%	42.2%	
その他の業務費用	14.0%	7.1%	△6.9%	16.5%	0.7%	1.4%	6.0%	1.4%	1.8%	
移転費用	26.4%	35.4%	9.0%	19.8%	38.1%	39.0%	39.6%	39.1%	45.9%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。釜石市における減価償却費の構成割合は19.0%であり、人口3万人～5万人の他自治体平均より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.0%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で5.0ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	釜石市		前年比	人口規模別平均: 岩手県					類型別平均(全国)	
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (3団体)	人口 5,000～1万人未満 (7団体)	人口 1～3万人未満 (12団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (4団体)	都市Ⅰ～Ⅱ (61団体)	
減価償却費	3,334,166	4,171,928	837,762	1,280,231	1,584,721	2,453,674	2,574,854	6,488,643	2,319,181	
経常費用	31,248,863	21,969,839	△9,279,024	1,857,122	6,529,574	9,122,917	21,623,651	39,212,079	14,819,230	
対経常費用 減価償却費割合	10.7%	19.0%	8.3%	68.9%	24.3%	26.9%	11.9%	16.5%	15.6%	
未償却資産合計	87,410,778	83,991,123	△3,419,656	19,043,185	75,716,335	98,733,655	138,859,564	316,338,330	85,855,107	
対未償却資産合計 減価償却費割合	3.8%	5.0%	1.2%	6.7%	2.1%	2.5%	1.9%	2.1%	2.7%	
資産合計	151,714,799	147,626,714	△4,088,085	37,472,864	41,546,550	91,657,740	98,914,294	181,732,591	73,384,551	
対資産合計 減価償却費割合	2.2%	2.8%	0.6%	3.4%	3.8%	2.7%	2.6%	3.6%	3.2%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

釜石市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が15.9%、扶助費である社会保障給付が14.4%、他会計の負担分である繰出金が5.0%となっています。人口3万人～5万人の他自治体平均と比較すると、他会計への繰出金の割合はやや高い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	釜石市		前年比	人口規模別平均：岩手県					類型別平均（全国）
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (3団体)	人口 5,000～1万人未満 (7団体)	人口 1～3万人未満 (12団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (4団体)	
経常費用	31,248,863	21,969,839	△9,279,024	1,857,122	6,529,574	9,122,917	21,623,651	39,212,079	14,819,230
移転費用	8,258,421	7,784,157	△474,264	367,839	2,488,965	3,556,598	8,564,612	15,344,208	6,797,789
補助金等	3,905,152	3,502,658	△402,494	661,456	1,568,365	2,339,791	4,479,503	7,450,283	3,941,639
社会保障給付	3,267,975	3,167,856	△100,119	185,475	418,186	1,606,315	3,129,191	5,437,017	2,816,233
他会計への繰出金	1,035,376	1,108,022	72,646	252,546	490,364	599,677	928,934	2,401,994	1,228,787
その他	49,918	5,621	△44,298	4,040	12,050	196,348	26,983	54,915	57,104
項目 （経常費用に対する構成比）	釜石市		前年比	人口 5,000人未満 (3団体)	人口 5,000～1万人未満 (7団体)	人口 1～3万人未満 (12団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (4団体)	都市Ⅰ～Ⅱ (61団体)
	R3年度	R4年度							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	26.4%	35.4%	9.0%	19.8%	38.1%	39.0%	39.6%	39.1%	45.9%
補助金等	12.5%	15.9%	3.4%	35.6%	24.0%	25.6%	20.7%	19.0%	26.6%
社会保障給付	10.5%	14.4%	4.0%	10.0%	6.4%	17.6%	14.5%	13.9%	19.0%
他会計への繰出金	3.3%	5.0%	1.7%	13.6%	7.5%	6.6%	4.3%	6.1%	8.3%
その他	0.2%	0.0%	△0.1%	0.2%	0.2%	2.2%	0.1%	0.1%	0.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

（１） 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

（２） 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和4年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	128,700,553	140,226,064	144,300,840
純行政コスト(△)	△20,971,915	△29,303,769	△36,068,597
財源	17,964,684	25,798,282	32,469,857
税収等	12,459,930	18,613,341	22,959,687
国県等補助金	5,504,754	7,184,941	9,510,170
本年度差額	△3,007,230	△3,505,487	△3,598,739
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	35,214	35,214	35,214
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△23,997
その他	251,292	919,119	953,861
本年度純資産変動額	△2,720,724	△2,551,154	△2,633,661
本年度末純資産残高	125,979,829	137,674,910	141,667,179

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約1,259.80億円となっています。また、全体会計では約1,376.75億円、連結会計では約1,416.67億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
前年度末純資産残高	140,581,937	128,700,553	91.5%	152,058,702	140,226,064	92.2%	157,034,604	144,300,840	91.9%
純行政コスト(△)	△32,732,801	△20,971,915	64.1%	△41,492,012	△29,303,769	70.6%	△48,432,442	△36,068,597	74.5%
財源	18,949,493	17,964,684	94.8%	27,100,004	25,798,282	95.2%	34,006,405	32,469,857	95.5%
税収等	12,493,011	12,459,930	99.7%	18,925,134	18,613,341	98.4%	23,501,959	22,959,687	97.7%
国県等補助金	6,456,482	5,504,754	85.3%	8,174,870	7,184,941	87.9%	10,504,446	9,510,170	90.5%
本年度差額	△13,783,309	△3,007,230	21.8%	△14,392,008	△3,505,487	24.4%	△14,426,037	△3,598,739	24.9%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	1,948,004	35,214	1.8%	1,948,004	35,214	1.8%	1,925,251	35,214	1.8%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△830,349	△23,997	2.9%
その他	△413,375	251,292	△60.8%	611,366	919,119	150.3%	597,370	953,861	159.7%
本年度純資産変動額	△12,248,680	△2,720,724	22.2%	△11,832,638	△2,551,154	21.6%	△12,733,765	△2,633,661	20.7%
本年度末純資産残高	128,333,257	125,979,829	98.2%	140,226,064	137,674,910	98.2%	144,300,840	141,667,179	98.2%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約27.21億円（1.8%）減少、全体会計では約25.51億円（1.8%）減少、連結会計では約26.34億円（1.8%）減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和4年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	17,797,898	25,937,786	33,236,641
業務費用支出	10,013,741	11,280,546	13,524,140
移転費用支出	7,784,157	14,657,241	19,712,501
業務収入	19,165,493	28,082,053	35,709,756
臨時支出	420,171	420,389	420,389
臨時収入	204,024	204,285	204,285
業務活動収支	1,151,448	1,928,162	2,257,011
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,525,302	2,186,375	2,235,383
投資活動収入	1,477,222	1,775,516	1,806,320
投資活動収支	△48,080	△410,859	△429,063
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,011,342	2,495,710	2,801,988
財務活動収入	859,200	1,179,261	1,179,261
財務活動収支	△1,152,142	△1,316,449	△1,622,728
本年度資金収支額	△48,774	200,854	205,220
前年度末資金残高	294,070	2,840,306	3,288,132
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△9,266
本年度末資金残高	245,296	3,041,160	3,484,086

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.49億円のマイナスで、資金残高は約2.45億円に減少しました。

全体会計では約2.01億円のプラスで、資金残高は約30.41億円に増加、連結会計では約2.05億円のプラスで、資金残高は約34.84億円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	18,183,890	17,797,898	97.9%	26,779,518	25,937,786	96.9%	34,360,299	33,236,641	96.7%
業務費用支出	9,925,469	10,013,741	100.9%	11,179,331	11,280,546	100.9%	13,623,205	13,524,140	99.3%
人件費支出	3,443,754	3,371,838	97.9%	3,780,224	3,710,124	98.1%	4,729,418	4,621,008	97.7%
物件費等支出	5,121,318	5,097,743	99.5%	5,884,453	5,844,623	99.3%	7,185,942	7,093,377	98.7%
支払利息支出	61,798	53,482	86.5%	177,337	161,885	91.3%	189,235	170,577	90.1%
その他の支出	1,298,598	1,490,679	114.8%	1,337,318	1,563,914	116.9%	1,518,610	1,639,178	107.9%
移転費用支出	8,258,421	7,784,157	94.3%	15,600,188	14,657,241	94.0%	20,737,094	19,712,501	95.1%
補助金等支出	3,905,152	3,502,658	89.7%	12,279,632	11,481,247	93.5%	12,294,106	11,493,982	93.5%
社会保障給付支出	3,267,975	3,167,856	96.9%	3,270,515	3,170,231	96.9%	8,380,213	8,193,783	97.8%
他会計への繰出支出	1,035,376	1,108,022	107.0%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	49,918	5,621	11.3%	50,041	5,763	11.5%	62,775	24,736	39.4%
業務収入	19,435,166	19,165,493	98.6%	28,685,034	28,082,053	97.9%	36,352,889	35,709,756	98.2%
税収等収入	12,519,794	12,460,967	99.5%	18,880,487	18,536,199	98.2%	23,457,351	22,881,717	97.5%
国県等補助金収入	5,762,258	5,596,909	97.1%	7,480,646	7,277,096	97.3%	9,810,221	9,532,124	97.2%
使用料及び手数料収入	444,371	487,575	109.7%	1,555,996	1,523,112	97.9%	1,598,637	1,563,855	97.8%
その他の収入	708,744	620,042	87.5%	767,904	745,646	97.1%	1,486,680	1,732,060	116.5%
臨時支出	1,021,495	420,171	41.1%	1,022,112	420,389	41.1%	1,022,112	420,389	41.1%
災害復旧事業費支出	1,021,495	420,171	41.1%	1,021,495	420,171	41.1%	1,021,495	420,171	41.1%
その他の支出	-	-	-	617	219	35.5%	617	219	35.5%
臨時収入	782,103	204,024	26.1%	782,103	204,285	26.1%	782,103	204,285	26.1%
業務活動収支	1,011,884	1,151,448	113.8%	1,665,507	1,928,162	115.8%	1,752,581	2,257,011	128.8%
【投資活動収支】									
投資活動支出	2,481,986	1,525,302	61.5%	3,209,390	2,186,375	68.1%	3,380,689	2,235,383	66.1%
公共施設等整備費支出	1,543,450	570,422	37.0%	2,254,124	1,194,522	53.0%	2,410,225	1,228,496	51.0%
基金積立金支出	864,417	676,291	78.2%	881,146	713,264	80.9%	896,344	728,298	81.3%
投資及び出資金支出	46,708	52,861	113.2%	46,708	52,861	113.2%	46,708	52,861	113.2%
貸付金支出	27,411	225,728	823.5%	27,411	225,728	823.5%	27,411	225,728	823.5%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,396,272	1,477,222	105.8%	1,918,581	1,775,516	92.5%	1,922,451	1,806,320	94.0%
国県等補助金収入	313,771	270,246	86.1%	720,928	470,602	65.3%	720,928	470,602	65.3%
基金取崩収入	675,178	931,104	137.9%	723,660	987,732	136.5%	725,145	1,018,536	140.5%
貸付金元金回収収入	363,847	257,168	70.7%	363,847	257,168	70.7%	363,847	257,168	70.7%
資産売却収入	43,476	18,704	43.0%	43,813	18,704	42.7%	46,199	18,704	40.5%
その他の収入	-	-	-	66,332	41,310	62.3%	66,332	41,310	62.3%
投資活動収支	△1,085,713	△48,080	4.4%	△1,290,809	△410,859	31.8%	△1,458,237	△429,063	29.4%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,865,649	2,011,342	107.8%	2,324,818	2,495,710	107.4%	2,584,234	2,801,988	108.4%
地方債等償還支出	1,865,649	2,011,342	107.8%	2,324,818	2,495,710	107.4%	2,570,082	2,801,988	109.0%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	14,151	-	-
財務活動収入	1,330,800	859,200	64.6%	1,644,108	1,179,261	71.7%	1,864,478	1,179,261	63.2%
地方債等発行収入	1,330,800	859,200	64.6%	1,597,400	1,126,400	70.5%	1,817,770	1,126,400	62.0%
その他の収入	-	-	-	46,708	52,861	113.2%	46,708	52,861	113.2%
財務活動収支	△534,849	△1,152,142	215.4%	△680,710	△1,316,449	193.4%	△719,756	△1,622,728	225.5%
本年度資金収支額	△608,678	△48,774	8.0%	△306,012	200,854	△65.6%	△425,412	205,220	△48.2%
前年度末資金残高	902,748	294,070	32.6%	3,146,318	2,840,306	90.3%	3,727,556	3,288,132	88.2%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△14,013	△9,266	66.1%
本年度末資金残高	294,070	245,296	83.4%	2,840,306	3,041,160	107.1%	3,288,132	3,484,086	106.0%
前年度末歳計外現金残高	303,346	285,643	94.2%	303,346	285,643	94.2%	306,212	291,022	95.0%
本年度歳計外現金増減額	△17,703	△56,067	316.7%	△17,703	△56,067	316.7%	△15,190	△58,745	386.7%
本年度末歳計外現金残高	285,643	229,575	80.4%	285,643	229,575	80.4%	291,022	232,277	79.8%
本年度末現金預金残高	579,713	474,871	81.9%	3,125,949	3,270,736	104.6%	3,579,154	3,716,363	103.8%



3

令和4年度 釜石市財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまでは、釜石市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは健全性や効率性を推し量ることが不十分です。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析します。これにより、釜石市と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標について分析します。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 住民一人当たり行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 85.3%で平均値 77.2%の 1.11 倍
- 住民一人当たりの資産額は 487 万円で平均値 271 万円の 1.79 倍
- 住民一人当たりの負債額は 71 万円で平均値 63 万円の 1.13 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 69 万円で平均値 60 万円の 1.15 倍
- 受益者負担割合は 6.4%で平均値 3.7%の 1.74 倍
- 基礎的財政収支は約 9.02 億円で平均値 0.03 億円の 323.2 倍

(1) 純資産比率

釜石市の純資産比率は、85.3%となっています。人口平均の77.2%より高い水準です。

指標名	計算式	釜石市		前年比	人口 3～5万人未満 (4団体)	都市Ⅰ－Ⅱ (61団体)
		R3年度	R4年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	84.6%	85.3%	0.7%	77.2%	70.8%

当指標につき、事例を用いて説明します。

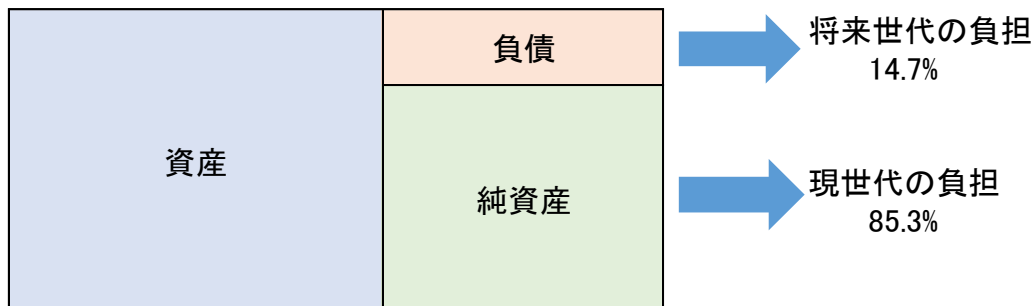
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

釜石市の場合だと、自己資金が85.3万円、借金が14.7万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	釜石市		前年比	人口 3～5万人未満 (4団体)	都市Ⅰ－Ⅱ (61団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	489万円	487万円	△2万円	271万円	170万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和5年3月31日の住民基本台帳の30,288人で算出しています。

釜石市の「住民一人当たりの資産額」は487万円で、人口平均の271万円よりも高い水準です。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	釜石市		前年比	人口 3～5万人未満 (4団体)	都市Ⅰ－Ⅱ (61団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	75万円	71万円	△4万円	63万円	50万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

釜石市においては約71万円で、人口3万人～5万人の他自治体平均の63万円より高い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	釜石市		前年比	人口 3～5万人未満 (4団体)	都市Ⅰ－Ⅱ (61団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	105万円	69万円	△36万円	60万円	34万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

釜石市は69万円と、住民一人当たりのコストは人口3万人～5万人の他自治体平均より高い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	釜石市		前年比	人口 3～5万人未満 (4団体)	都市Ⅰ－Ⅱ (61団体)
		R3年度	R4年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	3.8%	6.4%	2.6%	3.7%	5.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

釜石市の受益者負担割合は 6.4%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口 3 万人～5 万人の他自治体平均の 3.7%より高い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	釜石市		前年比	人口 3～5万人未満 (4団体)	都市Ⅰ－Ⅱ (61団体)
		R3年度	R4年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	1億77百万円	9億02百万円	7億25百万円	0億03百万円	10億12百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税金や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。釜石市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 9.02 億円で、人口 3 万人～5 万人の他自治体平均より高い水準になります。